

議案第 46 号

令和3年度 小山町小山PA周辺開発事業特別会計予算

令和3年度小山町小山PA周辺開発事業特別会計予算

令和3年度小山町の小山PA周辺開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ269,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、258,000千円と定める。

令和3年2月25日 提出

小山町長 池谷晴一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		11,600
	1 他会計繰入金	11,600
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
3 事業債		258,000
	1 用地取得等事業債	258,000
歳入	合計	269,800

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 事業費		268,605
	1 事業費	268,605
2 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
3 予備費		195
	1 予備費	195
歳 出	合 計	269,800

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
用 地 取 得 等 事 業	千円 258,000	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,600	12,600	△1,000
2 繰越金	200	200	0
3 事業債	258,000	425,500	△167,500
歳入合計	269,800	438,300	△168,500

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	268,605	437,125	△168,520		258,000		10,605
2 公債費	1,000	1,000	0				1,000
3 予備費	195	175	20				195
歳出合計	269,800	438,300	△168,500		258,000		11,800

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰入金	11,600	12,600	△1,000			
1項 他会計繰入金	11,600	12,600	△1,000			
1目 一般会計繰入金	11,600	12,600	△1,000			
				1 一般会計繰入金	11,600	1 一般会計繰入金 11,600
2款 繰越金	200	200	0			
1項 繰越金	200	200	0			
1目 繰越金	200	200	0			
				1 繰越金	200	1 前年度繰越金 200
3款 事業債	258,000	425,500	△167,500			
1項 用地取得等事業債	258,000	425,500	△167,500			
1目 用地取得等事業債	258,000	425,500	△167,500			
				1 観光その他事業債	258,000	1 観光その他事業債 258,000

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1款 事業費	268,605	437,125	△168,520		258,000		10,605				
1項 事業費	268,605	437,125	△168,520		258,000		10,605				
1目 事業費	268,605	437,125	△168,520		258,000		10,605				
								2	(1) 職員人件費	10,605	
								給料	4,740		
								3	2 一般職給	4,740	
								職員手当等	4,152	3 扶養手当	300
								4	地域手当	332	
								共済費	1,713	管理職手当	492
								12	期末手当	1,316	
								委託料	61,000	勤勉手当	981
								16	児童手当	20	
								公有財産購 入費	150,000	退職手当組合負担金	711
								21	4 共済組合負担金	1,703	
								補償補填及 び賠償金	47,000	公務災害補償基金負担金	10
									(2) 事業費	258,000	
									12 測量・用地調査	20,000	
									分合筆登記事務	10,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 - 1 - 1										工事監理 10,000 相続等登記事務 1,000 水文調査 20,000 16 用地 150,000 21 物件・移転補償 47,000
2款 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1目 利子	1,000	1,000	0				1,000			
								22 償還金利子 及び割引料	1,000	(2) 公債費（利子） 1,000 22 一時借入金 1,000
3款 予備費	195	175	20				195			
1項 予備費	195	175	20				195			
1目 予備費	195	175	20				195			
								28 予備費	195	(2) 予備費 195 28 予備費 195

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,740	4,132	8,872	1,713	10,585	
前 年 度	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	
比 較	0		△ 238	△ 661	△ 899	△ 141	△ 1,040	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	300	332	0	0	0	0	492
	前 年 度	360	361	0	143	0	0	669
	比 較	△ 60	△ 29	0	△ 143	0	0	△ 177
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		合計 (千円)
	本 年 度	1,316	981	711	0	0		4,132
	前 年 度	1,452	1,061	747	0	0		4,793
	比 較	△ 136	△ 80	△ 36	0	0		△ 661

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,740	4,132	8,872	1,713	10,585	
前 年 度	1	0	4,978	4,793	9,771	1,854	11,625	
比 較	0	0	△ 238	△ 661	△ 899	△ 141	△ 1,040	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	300	332	0	0	0	0	492
	前 年 度	360	361	0	143	0	0	669
	比 較	△ 60	△ 29	0	△ 143	0	0	△ 177
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,316	981	711	0	0	4,132	
	前 年 度	1,452	1,061	747	0	0	4,793	
	比 較	△ 136	△ 80	△ 36	0	0	△ 661	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	前 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	比 較	-	0	-	0	0	0	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	
	前 年 度	0	-	-	-	-	0	
	比 較	0	-	0	-	-	0	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数 (外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	△ 238	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 給料改定率 △0.38% (R2. 4. 1) 給料改定率 0.00% (R3. 4. 1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 238	職員構成の変動等
職 員 手 当	△ 661	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 19	期末手当 (△0.05月)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 642	職員構成の変動等

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	394,700	
	平均給与月額 (円)	488,342	
	平均年齢 (歳)	50.0	
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	-	
	平均給与月額 (円)	-	
	平均年齢 (歳)	-	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級	1	100.0		
	6 級				
	計	1	100.0		
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	計				

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※ () 書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

Ⅲ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 用地取得等事業債	1,404,900	1,698,440	258,000	0	1,956,440
合 計	1,404,900	1,698,440	258,000	0	1,956,440